



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜田 哲弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 永井 穂高 (TEL) 03-3272-6104  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,500,801	△18.2	134,884	△0.8	62,024	△18.0
27年3月期第3四半期	1,835,607	15.3	135,917	△3.7	75,644	23.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期△32,563百万円( -%) 27年3月期第3四半期 275,875百万円( 154.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	94.67	93.34
27年3月期第3四半期	113.39	113.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,813,145	1,265,992	8.5
27年3月期	14,664,705	1,344,950	9.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,262,520百万円 27年3月期 1,341,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,870,000	△22.5	167,000	△11.6	78,000	△17.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】2ページ「1. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	681,480,000株	27年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,721,921株	27年3月期	16,632,735株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	655,144,652株	27年3月期3Q	667,094,585株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
3. その他	9
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

## 1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	334,191	552,873
コールローン	329,876	476,937
買入金銭債権	339,927	333,636
金銭の信託	437,622	493,567
有価証券	10,847,399	10,605,778
貸付金	1,863,837	1,817,598
有形固定資産	301,158	307,434
無形固定資産	21,068	22,865
代理店貸	746	704
再保険貸	405	402
その他資産	190,196	202,998
繰延税金資産	501	486
貸倒引当金	△2,225	△2,139
資産の部合計	14,664,705	14,813,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,707,957	12,800,441
支払備金	73,102	60,200
責任準備金	12,524,934	12,631,618
契約者配当準備金	109,920	108,622
代理店借	1,009	745
再保険借	554	941
短期社債	2,999	2,999
社債	51,100	50,132
その他負債	248,940	415,438
役員賞与引当金	243	222
退職給付に係る負債	50,271	48,819
役員退職慰労引当金	67	74
特別法上の準備金	155,190	170,532
価格変動準備金	155,190	170,532
繰延税金負債	95,824	51,214
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,589
負債の部合計	13,319,755	13,547,153
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,586	194,550
利益剰余金	366,747	412,005
自己株式	△19,008	△48,875
株主資本合計	749,436	764,792
その他有価証券評価差額金	649,716	549,897
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,641
土地再評価差額金	△43,694	△43,548
為替換算調整勘定	21	20
その他の包括利益累計額合計	592,301	497,727
新株予約権	746	926
非支配株主持分	2,465	2,545
純資産の部合計	1,344,950	1,265,992
負債及び純資産の部合計	14,664,705	14,813,145

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	1,835,607	1,500,801
保険料等収入	1,490,978	1,166,006
資産運用収益	289,385	277,114
利息及び配当金等収入	216,372	219,032
金銭の信託運用益	—	2,014
売買目的有価証券運用益	18,868	—
有価証券売却益	21,484	48,550
有価証券償還益	—	3,198
為替差益	1,372	1,396
貸倒引当金戻入額	120	83
その他運用収益	3,128	1,676
特別勘定資産運用益	28,039	1,161
その他経常収益	55,209	57,645
持分法による投資利益	32	36
経常費用	1,699,689	1,365,917
保険金等支払金	1,067,579	1,007,844
保険金	277,438	293,458
年金	348,245	272,637
給付金	125,714	117,588
解約返戻金	269,233	269,717
その他返戻金	46,947	54,441
責任準備金等繰入額	376,578	106,735
責任準備金繰入額	376,496	106,684
契約者配当金積立利息繰入額	82	51
資産運用費用	54,910	52,072
支払利息	1,534	755
金銭の信託運用損	1,511	—
売買目的有価証券運用損	—	848
有価証券売却損	4,587	10,274
有価証券評価損	294	2,949
金融派生商品費用	32,495	23,432
貸付金償却	22	4
賃貸用不動産等減価償却費	3,806	3,638
その他運用費用	10,658	10,168
事業費	148,704	148,041
その他経常費用	51,916	51,223
経常利益	135,917	134,884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益	214	126
固定資産等処分益	67	3
国庫補助金	43	122
移転補償金	102	—
特別損失	4,841	22,155
固定資産等処分損	505	660
減損損失	362	4,084
価格変動準備金繰入額	3,928	15,341
本社移転費用	—	1,947
その他特別損失	44	120
契約者配当準備金繰入額	24,337	24,585
税金等調整前四半期純利益	106,952	88,269
法人税及び住民税等	32,082	33,605
法人税等調整額	△893	△7,490
法人税等合計	31,188	26,114
四半期純利益	75,764	62,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,644	62,024



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	75,764	62,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,740	△99,814
繰延ヘッジ損益	△6,630	5,099
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	200,110	△94,718
四半期包括利益	275,875	△32,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,753	△32,694
非支配株主に係る四半期包括利益	121	130

( 3 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 3. その他

(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,290,819	2,190,310
資本金等	735,975	755,928
価格変動準備金	155,190	170,532
危険準備金	158,597	154,234
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,655	1,556
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	810,029	684,939
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	707	4,030
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,177	192,889
配当準備金中の未割当額	17,028	17,755
税効果相当額	135,333	158,445
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン	216	280
控除項目	278	283
連結リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	375,326	388,039
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	47,399	46,916
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	-	-
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	13,525	14,282
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	400	455
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	73,272	69,169
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	5,966	3,524
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	282,464	301,583
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	8,460	8,718
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,220.7%	1,128.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。